法 人 取 引 停 止 処 分 者 の 負 債 状 況　　平成18年12月中 （全国）

（単位：件、百万円、%）

	当 月	構成比	前年同月
（資本金別件数）			
300 万 円 未 満	11	2.5	6
300万円以上　1,000万円未満	150	34.0	145
1,000万円以上　5,000万円未満	269	61.0	276
5,000万円以上　3 億 円 以 下	7	1.6	13
3 億 円 超	4	0.9	1
計　（前年同月比）	441	(0.0)	441
負 債 金 額 （前年同月比）	83,890	(△ 0.5)	84,339
（原 因 別 件 数）			
在庫投資過大	2	0.4	7
設備投資過大	13	2.3	13
売上不振	256	45.0	245
コスト高・人手不足・採算悪化	67	11.8	51
売上金回収困難	40	7.0	45
関連企業倒産の波及	16	2.8	18
融手操作	12	2.1	15
高利金融	54	9.5	61
その他	109	19.2	103
計	569	100.0	558
（参　考）			
個人企業取引停止処分件数	85		89
個人(非企業）取引停止処分件数	2		2
取引停止処分総件数	535		535

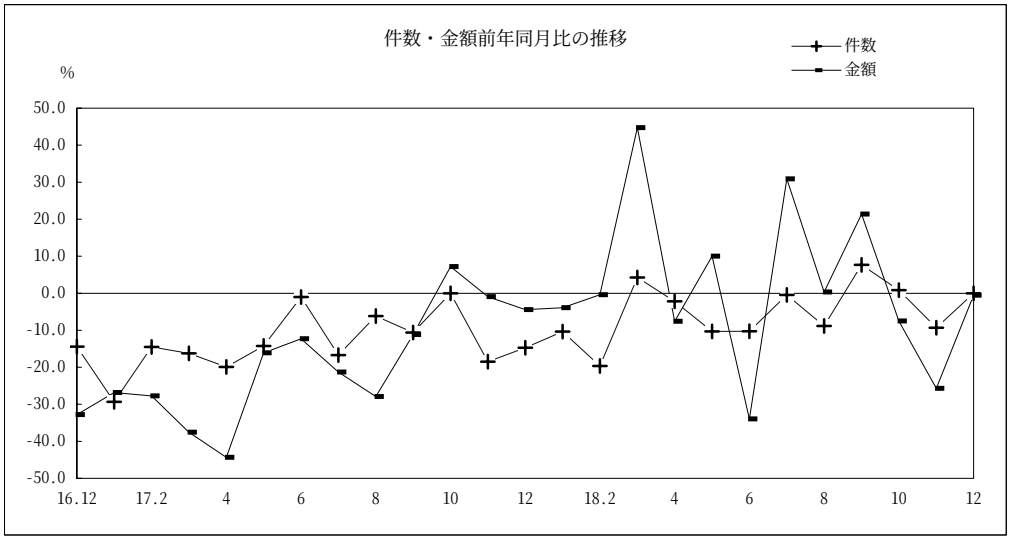
（単位：件、%、△印減）

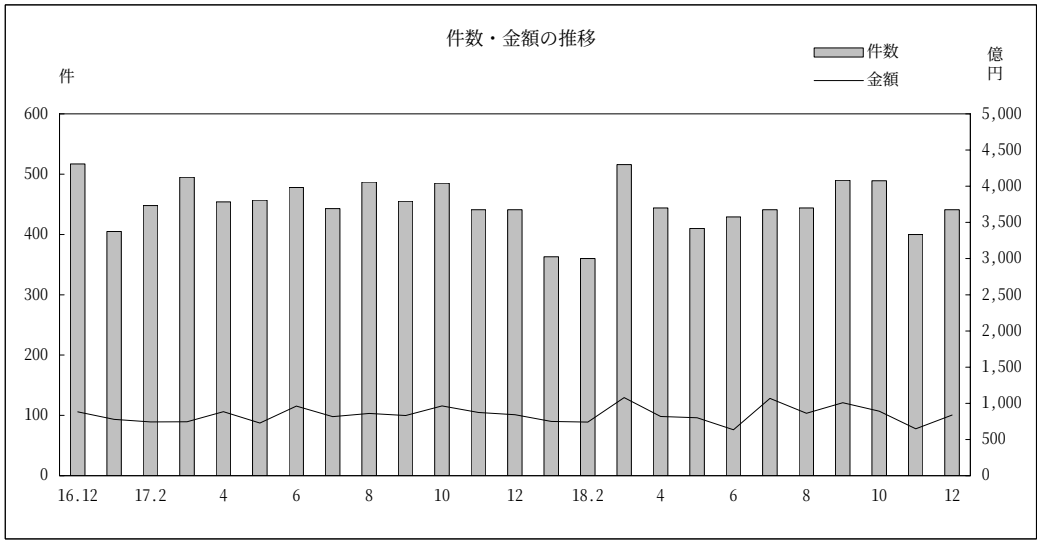
業種別件数	当 月	構成比	前年同月比
製　造	69	15.6	△ 14.8
卸　売	45	10.2	12.5
小　売	83	18.8	12.2
建　設	153	34.7	△ 1.3
サ ー ビ ス	46	10.4	△ 4.2
農林・漁業・水産	2	0.5	△ 33.3
鉱　業	-	-	-
不 動 産	10	2.3	△ 9.1
運 輸 ・ 通 信	24	5.4	△ 11.1
そ の 他	9	2.0	350.0
計	441	100.0	0.0

業種別内訳	当 月	前年同月
（製　造）		
食料品	9	7
繊維品	4	6
木材･パルプ・紙	3	7
出版・印刷	14	19
化学	3	3
石油精製	-	-
ゴム・皮革	2	1
窯業・土石	3	-
鉄鋼	3	-
非鉄金属	1	-
金属製品	8	11
機械	2	5
電気機器	1	4
輸送機械	-	-
精密機械	4	4
その他製造	12	14
小　計	69	81
（卸　売）		
飲食料品	8	4
繊維	3	6
化学・薬品	2	1
建材	9	9
鉱物・金属材料	1	-

業種別内訳	当 月	前年同月
（卸　売）		
電気機器	-	1
その他機器	4	5
その他卸	18	14
小　計	45	40
（小　売）		
飲食店	6	8
マーケット	4	5
その他小売	73	61
小　計	83	74
建設	153	155
（サ ー ビ ス）		
興行・旅館	2	9
修理業	4	2
その他サービス	40	37
小　計	46	48
農林・漁業・水産	2	3
鉱業	-	-
不動産	10	11
運輸・通信	24	27
その他	9	2
合　計	441	441

（注）1．調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
2．法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
3．構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
4．原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
5．資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。





法人取引停止処分者の負債状況　平成18年12月中（東京）

（単位：件、百万円、%）

	当月	構成比	前年同月
（資本金別件数）			
300万円未満	5	4.8	4
300万円以上　1,000万円未満	31	29.8	41
1,000万円以上　5,000万円未満	66	63.5	83
5,000万円以上　3億円以下	1	1.0	1
3億円超	1	1.0	1
計　（前年同月比）	104	(△ 20.0)	130
負債金額（前年同月比）	14,350	(△ 31.8)	21,034
（原因別件数）			
在庫投資過大	1	0.8	1
設備投資過大	-	-	1
売上不振	49	39.5	53
コスト高・人手不足・採算悪化	18	14.5	14
売上金回収困難	5	4.0	14
関連企業倒産の波及	4	3.2	1
融手操作	-	-	-
高利金融	12	9.7	14
その他	35	28.2	46
計	124	100.0	144
（参考）			
個人企業取引停止処分件数	6		7
個人(非企業）取引停止処分件数	1		-
取引停止処分総件数	113		137

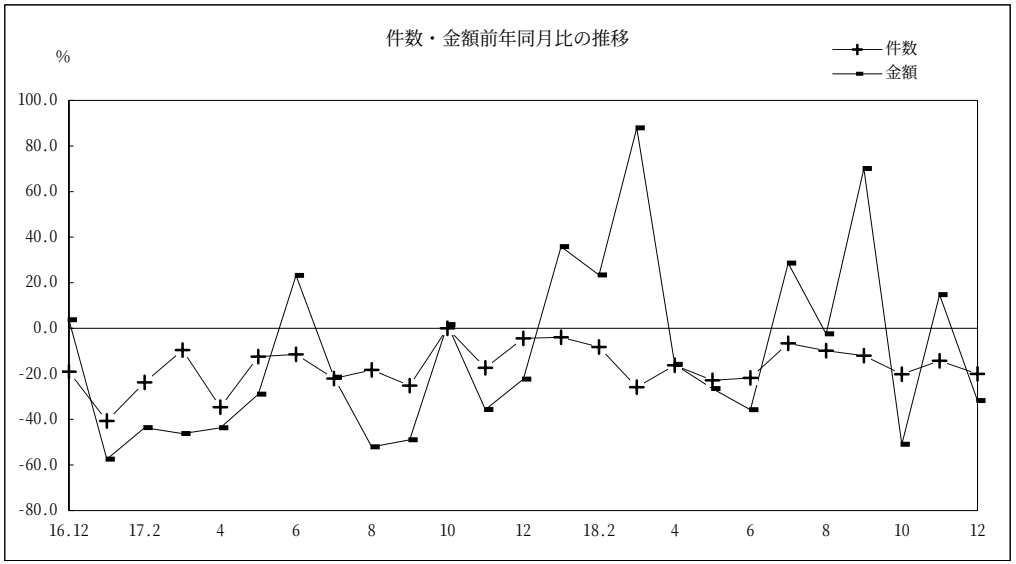
（単位：件、%、△印減）

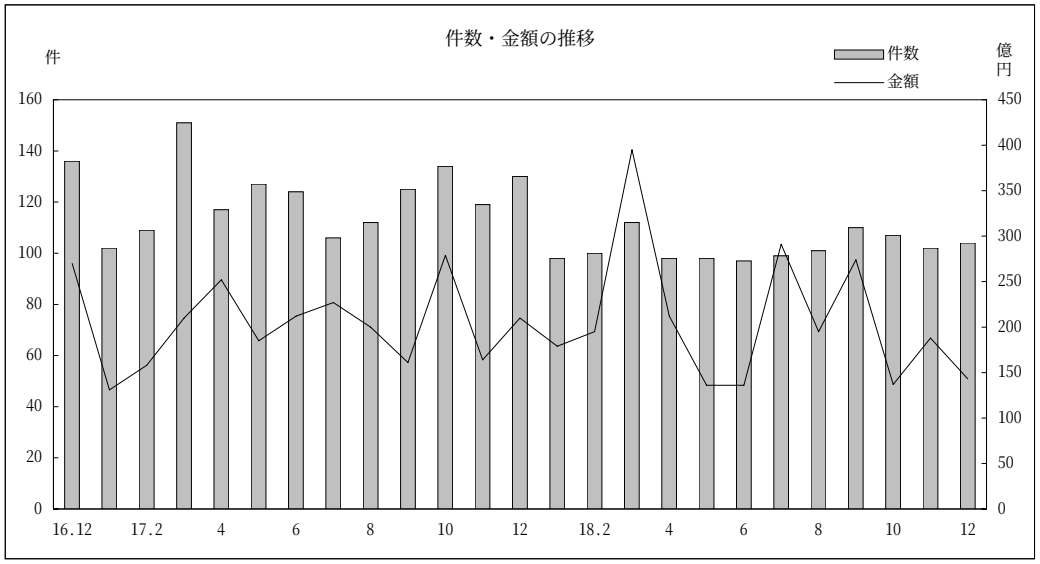
業種別件数	当月	構成比	前年同月比
製造	21	20.2	△ 32.3
卸売	7	6.7	△ 36.4
小売	19	18.3	△ 32.1
建設	36	34.6	0.0
サービス	10	9.6	△ 28.6
農林・漁業・水産	-	-	-
鉱業	-	-	-
不動産	3	2.9	-
運輸・通信	5	4.8	△ 50.0
その他	3	2.9	-
計	104	100.0	△ 20.0

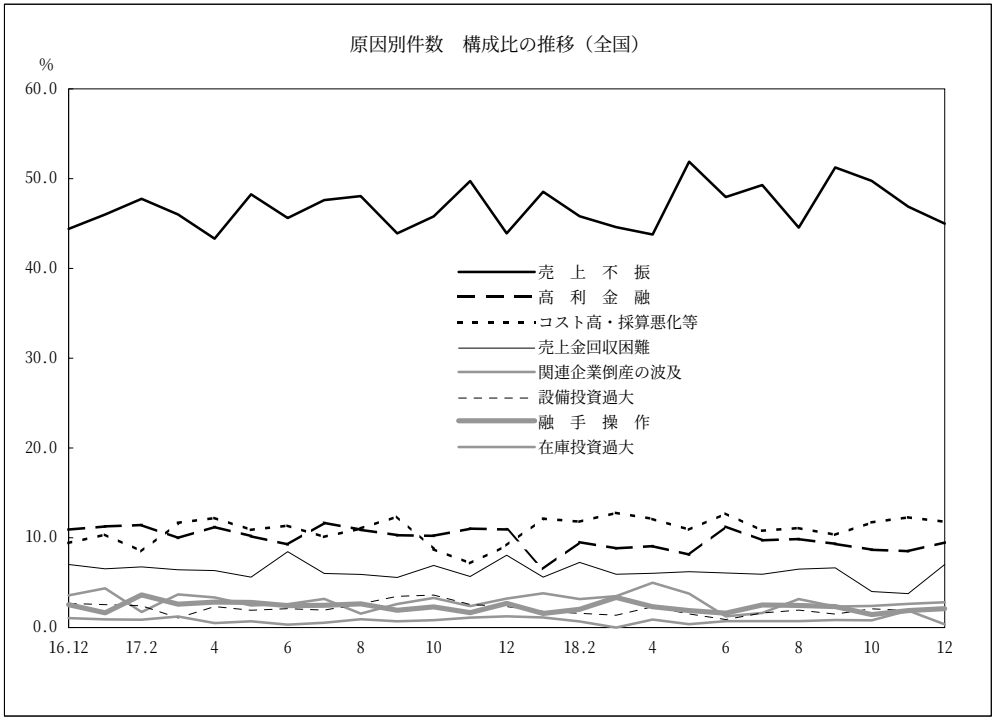
業種別内訳	当月	前年同月
（製造）		
食料品	3	-
繊維品	1	1
木材・パルプ・紙	-	1
出版・印刷	6	13
化学	2	2
石油精製	-	-
ゴム・皮革	1	1
窯業・土石	-	-
鉄鋼	-	-
非鉄金属	-	-
金属製品	-	7
機械	1	1
電気機器	-	2
輸送機械	-	-
精密機械	2	-
その他製造	5	3
小計	21	31
（卸売）		
飲食料品	3	2
繊維	-	1
化学・薬品	1	-
建材	1	4
鉱物・金属材料	-	-

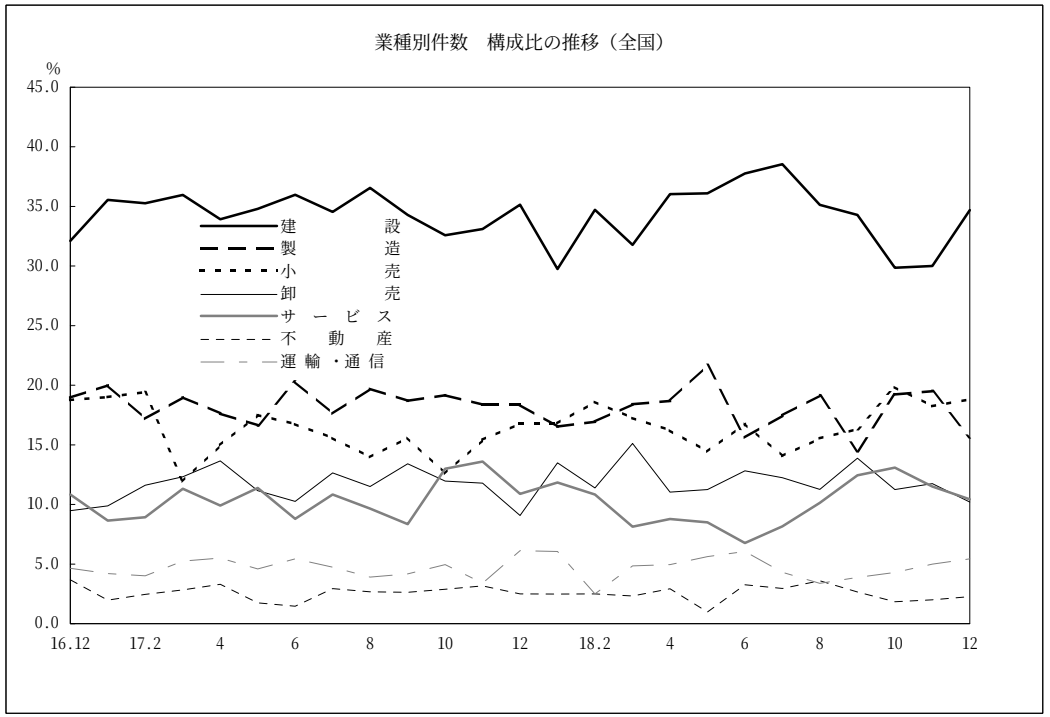
業種別内訳	当月	前年同月
（卸売）		
電気機器	-	-
その他機器	-	1
その他卸	2	3
小計	7	11
（小売）		
飲食店	1	3
マーケット	1	-
その他小売	17	25
小計	19	28
建設	36	36
（サービス）		
興行・旅館	-	2
修理業	2	1
その他サービス	8	11
小計	10	14
農林・漁業・水産	-	-
鉱業	-	-
不動産	3	-
運輸・通信	5	10
その他	3	-
合計	104	130

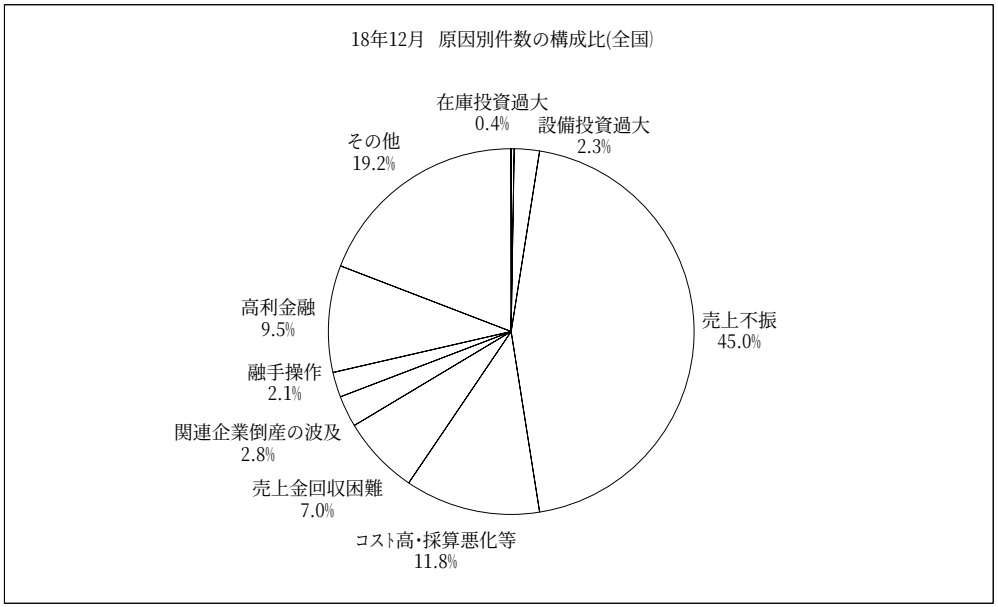
（注）1．調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
2．法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
3．構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
4．原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
5．資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。

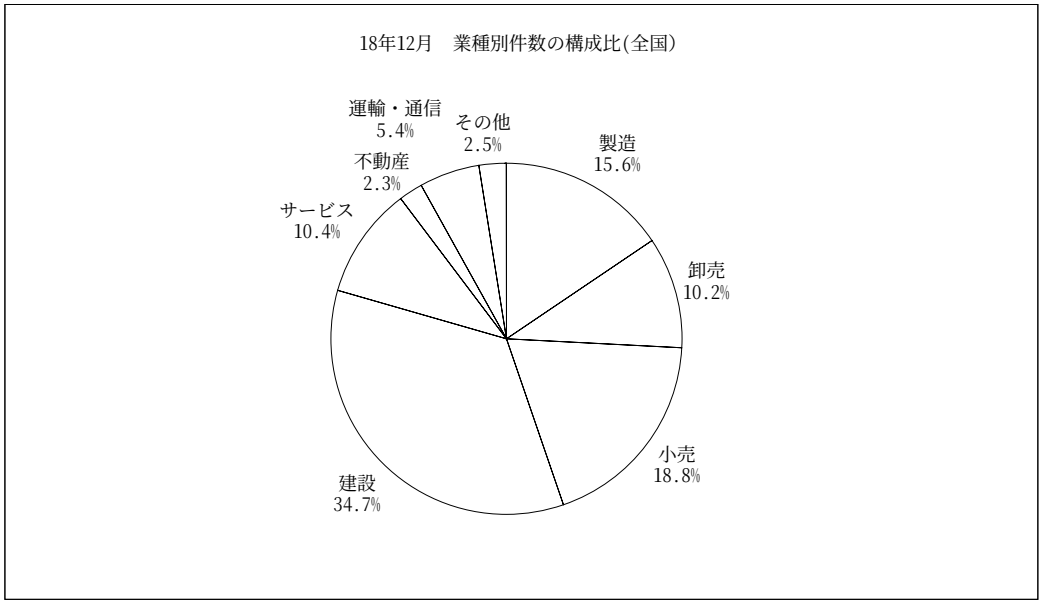





原因別件数　構成比の推移（全国）
%
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
売　上　不　振
高　利　金　融
コスト高・採算悪化等
売上金回収困難
関連企業倒産の波及
設備投資過大
融　手　操　作
在庫投資過大
16.12
17.2
4
6
8
10
12
18.2
4
6
8
10
12


業種別件数　構成比の推移（全国）
%
45.0
40.0
35.0
30.0
25.0
20.0
15.0
10.0
5.0
0.0
建　　設
製　　造
小　　売
卸　　売
サ　ー　ビ　ス
不　　動　　産
運 輸 ・通 信
16.12
17.2
4
6
8
10
12
18.2
4
6
8
10
12


18年12月　原因別件数の構成比(全国)
在庫投資過大
0.4%
設備投資過大
2.3%
その他
19.2%
売上不振
45.0%
高利金融
9.5%
融手操作
2.1%
関連企業倒産の波及
2.8%
売上金回収困難
7.0%
コスト高･採算悪化等
11.8%


18年12月　業種別件数の構成比(全国)
運輸・通信
5.4%
その他
2.5%
製造
15.6%
不動産
2.3%
サービス
10.4%
卸売
10.2%
小売
18.8%
建設
34.7%